

2019年7月26日

## 2019年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園  
大原簿記法律専門学校福井校  
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記法律専門学校福井校 学校関係者評価委員会は、平成30年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

### 1. 実施日

2019年7月26日

### 2. 学校関係者評価委員

北川 康行 氏 (税理士法人合同経営会計事務所)

松浦 淳介 氏 (青山商事株式会社)

岡田 知則 氏 (岡田行政書士事務所)

#### (事務局)

赤星 哲志 (大原学園福井校 校長)

小倉 豪円 (大原学園福井校 副校長)

川上 浩司 (大原学園福井校 副校長 兼 教務部長)

山内 博樹 (大原学園福井校教務部 課長)

成田 裕行 (大原学園福井校教務部 課長)

齋藤 大 (大原学園福井校教務部 課長補佐)

玉木 千春 (大原学園福井校教務部 課長補佐)

中野 成一 (大原学園福井校教務部 課長補佐)

### 3. 平成30年度 自己点検・評価の概要

大原簿記法律専門学校福井校の平成30年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であった。

学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な学校運営が行なわれている。そのため、教育理念に基づいて有為な人材育成が行なえているといえる。

昨年度は重点課題を「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」「資格取得率の向上と実践的な知識習得」「保護者との連携強化」の3点とし、改善に取り組んだ。

まず、30年度も継続して高い内定率（民間企業 100%、公務員採用試験最終合格率 95.7%）を達成することが出来ている。官公庁への就職先も昨年同様に高い採用率を維持できている。教育課程編成委員からの提言による即戦力を身に付ける PCP（プレキャリアプログラム）教育のブラッシュアップによって、多くの学生が特性にあった進路に進んでいる。資格取得においても簿記、税理士などの資格試験においては、難易度上昇により検定全体の合格率が低下する中、本校では一定の成果を維持することができている。また、保護者との連携においても、出席状況及び成績の月次報告発送や行事案内等の定期メール配信を行い、教育に対する理解浸透に努めた。特に配慮の必要な学生、配慮が必要になることが予測できる学生については、早期に保護者との情報共有を行い、学生、保護者、学校との三位一体となった運営を心掛けた。なお、学校運営としては予算計画・執行は規定に従って適切に行なわれおり、財務状況も安定している。

### 4. 2019年度 重点目標 1

「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」をテーマとした就職教育の充実  
＜現状・達成指標＞

就職内定率、公務員採用率は十分な成果を上げることが出来ている。今後も本人の特性を把握し、適切な就職指導を実施することで、内定後の調査結果を精査の上、満足度を高めていく。

＜具体的方策＞

学生の社会常識力が年々低下傾向にあるため、入学直後のオリエンテーション時から就職教育を意識させる指導を行う。入学直後の段階から社会常識等を意識・身につけさせることで、高い内定率を維持する。また、PCP 教育を通じて即戦力となる人材を育成し、「幸せな就職と実社会での即戦力となる人材育成教育」実現に取り組む。

公務員試験においては、学生の偏った知識での職種選択にならぬ様、職種理解の機会を多く設けることにより、最適な採用職種を選択できている。

＜学校関係者評価委員からの提言＞

①一般企業、会計事務所、官公庁などでは多くの大原卒業生が活躍している。これから社会に巣立つ後輩にも期待している。

②実学教育と人格育成教育を、入学直後の段階から教育プログラムに組み込み教育を

行うことによって、学生の社会常識・適性能力の低下に対応している点は評価できる。学生から社会人へ自立出来るよう教育内容を更に充実させ、社会貢献を果たせる人材育成教育を行って欲しい。

- ③本人の特性を生かせる教育および本人の長所を振り返る機会を提供した上で、取得資格を選択させることで、即戦力として活躍できる人材を輩出して欲しい。
- ④実学教育について、改めて、教育ストーリーを点検し、ブラッシュアップして欲しい。

## 5. 2019年度 重点目標2

資格取得率の向上と実践的な知識習得

<現状・達成指標>

各種検定試験が難化傾向にある中、資格取得実績は安定している。資格取得者を多く輩出するため、教員は常に最新の知識、高い指導力、実践的な知識習得を行うための組織的な教育研修を行う。

<具体的方策>

企業等と連携し組織的に教員研修を実施する。

検定試験の難度上昇など、受験環境が変化する検定試験が増加している。より、多くの資格取得者輩出のため、各種検定試験の情報収集、教材・カリキュラムの改定、指導方法の研究を継続し、教員研修を実施する。

<学校関係者評価委員からの提言>

- ①取得資格の厳選、単なる資格取得のみならず、社会で即戦力となる知識習得も踏まえた教育を引き続き実践し、社会で即戦力となる卒業生を引き続き輩出して欲しい。
- ②近年の政治・経済情勢のめまぐるしい変化に応じて、実社会で要求される内容は刻一刻と変化している。その変化に対応するための知識習得・研究を引き続き行い、教員の指導力向上を更に進めて欲しい。
- ③法令の改正等に柔軟に対応して頂き、常に新しい知識を身に付けることが出来るよう、学生のみならず教員の教育も継続実施して欲しい。

## 6. 2019年度 重点目標3

保護者との連携強化

<現状・達成指標>

欠席超過、就職支援等、問題を抱えている学生について、保護者に連絡を行い、連携して対処している。校内行事等にも参加頂き、安心と信頼の構築を図りたい。

<具体的方策>

保護者に対して、月次報告の発送、行事案内等を定期的にメール配信するなど、教育に対する更なる理解浸透を図る。

<学校関係者評価委員からの提言>

①保護者を巻き込んだ教育は、学生の成長を促すのに役立つと思う。今後とも関係各所と連携しながら、学生を成長させてほしい。

#### 7. 学校評価全体に対する評価

自己評価結果については、適正であると評価できる。

大原簿記法律専門学校福井校の教育成果及び学生指導並びに学校運営の取組みについて、企業、卒業生の視点から検証を行った。自己評価結果は妥当であると評価できる。現状として、学生、保護者はもちろんのこと、学生を採用する企業や官公庁でも当校では、良い教育を提供できていると思われる。

近年の政治・経済情勢のめまぐるしい変化に対応した教育を提供すること、専門性が高く社会で即戦力となる人材育成を担うことに変わりはないが、社会から専門学校に求める知識、技能教育の内容および学生の社会への適応能力は変化するため、現在の状況に満足することなく、常により良い教育が出来るよう取り組んで欲しい。

今年度、重点課題を3点に絞り込んで改善活動に取り組んでいる点は良いと思うが、学校運営の事情から現時点で取組みが行なわれていない項目がある。これらについて、将来的に取り組みを検討して欲しい。

#### 8. 学校関係者委員会総括

学生の「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。とりわけ、多くの大原卒業生が実社会で活躍していることは、社会的貢献の意味で非常に大きな役割を果たしている。

また、各学科ともにそれぞれの修業年限の中で、社会で即戦力となる知識技能や社会性を向上させる教育を提供していると思われる。当校の特徴として、教員と学生の距離が非常に近い学校であり、様々な場面で学生とコミュニケーションを図り、学生の特性を踏まえた上での指導が、素晴らしい教育成果を上げている原点であろうと推察される。学習相談のみならず、日々の生活における悩みなども教員・保護者と共有解決しながら、学生が成長していく姿が想像できる。

今後も「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」を永続的に実現するには、社会の変化に対応した教育プログラムの開発・改訂・提供を行うことが重要と考えられるため、重点課題の改善に向けた取り組みの中で反映させて欲しい。

今後も学校関係者一同、客観的な視点から様々な提言を投げかけることにより、当校が社会の信頼を益々得られるようにサポートして行きたいと思う。